Fund Letter ファンドレター

ダイワ/ジャナス米国中型グロース株ファンド (為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

第7期決算について

2021年4月20日

平素は、「ダイワ/ジャナス米国中型グロース株ファンド(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)」 をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2021年4月19日に第7期計算期末を迎えましたので、ご報告申し上げます。

2021年4月19日現在

	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
当期決算 分配金(1万口当たり、税引前)	1,400円	1,500円
基準価額	13,733円	13,661円
純資産総額	18億円	78億円

なお、当ファンドの分配方針は以下のとおりとなっています。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社(大和アセットマネジメント)が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

■基準価額・純資産の推移

為替ヘッジあり 為替ヘッジなし 当初設定日(2017年10月19日)~2021年4月19日 当初設定日 (2017年10月19日) ~2021年4月19日 18,000 18,000 純資産総額 16,000 1,500 16,000 分配金再投資基準 分配金再投資基準 其進価額 純 200 資 産 基 準 14,000 価 基準価額(円 1,200資 14,000 左 総 150 額 総額 900 12,000 12,000 (億 億 Ħ Ħ 100 10,000 600 10,000 8,000 300 50 8.000 6,000 6,000 21/4/19 18/12/12 20/2/20 設定時 18/12/12 20/2/20 21/4/19 設定時

- ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
- ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

■ ファンドマネージャーのコメント

※ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

第7期の投資環境

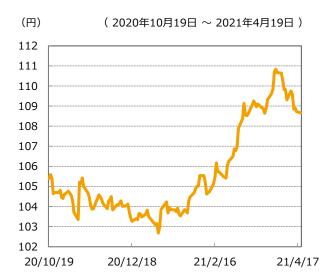
米国中型株式市場は上昇しました。期首より、米国大統領選挙をめぐる不透明感や新型コロナウイルス変異株の感染拡大などが懸念され、米国中型株式市場は下落して始まりました。しかし、2020年11月以降は、米国大統領選挙をバイデン氏が制したことで政治的不透明感が後退したことや、12月にはワクチンの接種が開始されたことを契機に経済活動正常化への期待が高まったことから、米国中型株式市場は上昇しました。また、FRB(米国連邦準備制度理事会)による低金利政策と量的緩和の継続や、米国政府による大規模な景気刺激策の実施が米国経済を下支えしたことも投資家の安心感に繋がり、2021年以降もリスク選好の動きが継続しました。

為替相場では、米ドルは対円で上昇しました。米ドル円相場は、期首から2020年内にかけては、米国での大統領・議会選挙を受けて議会のねじれ見通しの中で経済対策期待がはく落したことや、米国における追加経済対策を受けた財政赤字拡大観測などが重しとなり、下落基調が続きました。2021年に入ると、米国において民主党が大統領府・議会上下院すべてを制したことを受けて、米ドル円相場は上昇に転じました。2月以降は、景気回復期待の高まりなどを背景に米国金利が大きく上昇したことを受けて、米ドル円相場も上昇しました。

米国中型株式市場の推移

(2020年10月16日 ~ 2021年4月16日) 135 130 125 120 115 110 105 100 95 90 20/10/16 20/12/15 21/2/13 21/4/14

| 米ドル円相場の推移



- ※米国中型株式:ラッセル・ミッドキャップ指数(配当込み)
- ※株価指数は2020年10月16日を100として指数化しています。
- ※上記の指数は当ファンドのベンチマークではありません。
- ※上記は過去のデータであり、将来の傾向、数値などを保証もしくは示唆するものではありません。

(出所) ブルームバーグのデータに基づき大和アセットマネジメント作成

▋運用経過

当戦略では、優秀な経営陣を有し、継続して高い投下資本利益率を維持する企業は中長期的な観点から持続的な成長が期待できるとみており、こうした特性を持つ企業の選別を重視しつつポートフォリオを構築しました。

ファンドのパフォーマンスについては、昨年の米国大統領選挙以降、米国の景気回復や経済活動正常化への期待の高まり、好調な企業決算などから投資家心理が改善する中で、当ファンドの保有銘柄も堅調に推移し、「為替へッジあり」の基準価額は上昇しました。また、米ドル円相場が上昇したことから、「為替へッジなし」の基準価額も上昇しました。

業種別では、すべての業種がプラス寄与となりましたが、特に情報技術セクターが大きくパフォーマンスに貢献しました。情報技術セクターの中では、半導体関連の比率を高めとしていたことがプラスに働きました。コロナ禍による制限措置によって抑え込まれていた需要が、制限措置の緩和やワクチン開発の進展を受けて急増しており、半導体メーカーは設備投資を活発化させ、生産力拡大を図っています。当戦略では、半導体メーカーだけでなく、半導体メーカーの生産設備増強で恩恵を受けると期待される半導体製造機器メーカーなども保有しています。当期、最もパフォーマンスに貢献した個別銘柄は、半導体メーカーのオン・セミコンダクター、マイクロチップ・テクノロジーと、半導体検査・測定装置メーカーのKLAテンコール、半導体製造機器メーカーのラムリサーチでした。

▶今後の見通しと運用方針

新型コロナウイルスのワクチン接種の進展による経済活動の正常化や追加経済対策法案の成立によって、米国が一段と力強い成長に向かい、その結果、より幅広い企業が成長の恩恵を受ける可能性があると考えます。当戦略では、業績の裏付けがないままバリュエーションが急上昇している銘柄に対しては、慎重な姿勢を維持してきました。これから先、金利がさらに上昇する可能性がある中で、バリュエーションが行き過ぎている銘柄は厳しい状況に陥る可能性が高いとみています。

このような点を考慮し、当ファンドでは、引き続き、3~5年の投資期間において持続的な成長が期待できる、バリュエーションが適正な銘柄を選好します。今後、景気が回復し、インフレ率が上昇した場合でも、持続性のある競争力を持ち、参入障壁の高い市場で事業を展開する企業は、値上げによって環境変化を乗り越えることができるとみて、発掘に注力しています。また、バリュエーションを考慮しつつ、将来を見据えた経営陣の下でイノベーションを進めている企業にも注目していく方針です。

今後も市場環境に留意しつつ、徹底した企業分析に基づき銘柄選択を行い、中長期的な観点から持続的な成長が期待できる米国の中型グロース株式に投資していく方針です。

┃ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

米国の中型株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- 1. 米国の中型株式等に投資します。
 - (注 1)「中型株式等」とは、時価総額をもとにジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーが中型と判断した株式等をいいます。
 - (注2)「株式等」には、リート(不動産投資信託) および DR (預託証券) を含みます。
 - (注3) 一部大型株式を保有する場合があります。
 - ◆米国の中型株式等の中から、高い投下資本利益率を有し持続可能な成長が期待できる銘柄を重視します。
 - ◆ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。
 - 米国の中型株式等の中から、企業および業界の成長性、経営の質等を考慮し、調査対象銘柄を選定します。
 - 調査対象銘柄に対して、キャッシュフロー、財務健全性、バリュエーション等のファンダメンタルズ分析を基に、組入候補銘柄を決定します。
 - 組入候補銘柄の中から、高い投下資本利益率を有し持続可能な成長が期待できる銘柄を重視し、リスクを抑え中長期的な視点でポートフォリオを構築します。
- 2. 米国の中型株式等の運用は、ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーが行ないます。
 - ◆外貨建資産の運用にあたっては、ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーに運用の指図にかかる権限を委託します。
- 3.「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

為替ヘッジあり

為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利 差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

為替ヘッジなし

為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

スイッチング(乗換え)について

◆ 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。



※販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、スイッチング(乗換え)のお取扱いがない場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

- ◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
 - ダイワ/ジャナス米国中型グロース株ファンド(為替ヘッジあり): 為替ヘッジあり
- ダイワ/ジャナス米国中型グロース株ファンド(為替ヘッジなし):為替ヘッジなし
 ◆上記の総称を「ダイワ/ジャナス米国中型グロース株ファンド」とします。
 - 4. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - マザーファンドは、「ダイワ/ジャナス米国中型グロース株マザーファンド」です。
 - ※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)」、「リートの価格変動(価格変動リスク・信用リスク)」、「中型株式への 投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

- ※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないますが、影響をすべて排除できるわけではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
- ※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。
- ※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
- ※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

一ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
	料率等	費用の内容	
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%(税抜3.0%) スイッチング(乗換え)による購入時の申込手数料については、 販売会社にお問合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	
信託財産留保額	ありません。	_	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
	料率等	費用の内容	
運用管理費用	年率 1.793%	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に	
(信託報酬)	(税抜 1.63%)	対して左記の率を乗じて得た額とします。	
その他の費用・ 手 数 料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・ オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する 場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。	

- (注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 - ※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。
- ※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産 投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

設定・運用:

商号等

加入協会

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社: **大和証券**

大和証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号

加入協会 日本証券業協会

商号等

一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

大和アセットマネジメント

大和アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- ■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- ■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」 の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ■投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、 投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に 帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- ■投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- ■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- ■当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業 の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証する ものではありません。
- ■分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。